



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 アマナ

上場取引所 東

コード番号 2402 URL <https://amana.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 博信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役Platform Design部門担当 (氏名) 石亀 幸大

TEL 03-3740-4011

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,810	19.2	167		168		198	
2021年12月期第1四半期	4,717	8.0	51		82		50	

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 217百万円 (%) 2021年12月期第1四半期 41百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	41.83	
2021年12月期第1四半期	10.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	10,102	120	0.1
2021年12月期	10,504	375	2.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 12百万円 2021年12月期 270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,830	11.7	600	268.1	390	773.5	280	239.4	54.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	5,579,200 株	2021年12月期	5,579,200 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	312,267 株	2021年12月期	312,267 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	5,266,933 株	2021年12月期1Q	4,972,733 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2) 2022年2月17日に開示いたしました2021年12月期決算短信では、「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」の次回開示予定を2022年12月期第1四半期決算短信の発表とあわせての開示としていましたが、2022年4月28日の開示に伴い現在見直しを行っているため、開示時期を変更し2022年8月中の開示を予定しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	30,328.77	30,328.77
2022年12月期	—				
2022年12月期(予想)		—	—	—	—

(注) 2022年12月期の期末の配当予想額は、現時点では未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、写真・CG・映像・イラストレーションなど視覚から訴求するものをビジュアルと総称し、これらビジュアルを活用したコミュニケーション・コンテンツの提供等を通じて、お客様の商品やサービスの価値を可視化することで、「届けたい思いが伝わり、行動を促す」コミュニケーションをお客様と共に創造する、ビジュアルコミュニケーション事業を展開しております。

当社グループでは、2021年（前連結会計年度）を初年度とする中期経営計画において、「One amana!」を掲げる経営方針のもと、“トップライン再成長”“原価削減”“DX推進”を基本戦略に据え、あらためて内部統制強化に向けた継続的な取り組みを実施するとともに、利益創出に努め、収益構造の改善及び財務基盤の安定化を図っていくことで、お客様の「Co-Creation Partner」を標榜するビジネスモデルを支える経営基盤の再構築を推し進めております。

2022年（当連結会計年度）においては、「新しいワークフローの確立」を重点テーマに設定し、2021年（前連結会計年度）から推進している「ADP (Account Design Program)」と称するクライアント企業毎の営業プログラムのPDCAをさらに展開し、注力クライアントの拡大・再設定、最適な人材・リソースの配置、有効な商材・サービスの提供など、選択と集中による営業戦略の更新を図るなかで、グループの総合力を発揮した効率的な売上高の再成長を目指しております。同時に、ACP (amana creative platform: アマナグループ独自のITプラットフォーム) の中心となるcompass (販売管理システム) のリニューアルを契機に、デジタル化による生産性の向上、ナレッジ活用による競争力の向上を実現するDXを推進するとともに、十分なチェック・モニタリングが機能する仕組みを構築し、案件毎の利益管理の徹底や外部発注プロセスの最適化を図ることで、利益創出とさらなる内部統制の強化を推進しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や行動制限措置の緩和等による回復が期待されたものの、新たな変異株の流行による感染症の再拡大とまん延防止等重点措置の再発令等を受け、経済活動の持ち直しは限定的であり、さらに、ロシア・ウクライナ情勢によって生じる地政学的リスクの懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は3,810百万円（前年同期比19.2%減）となりました。前第3四半期連結会計期間から前第4四半期連結会計期間にかけて、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、営業及び受注活動が停滞したことで、当第1四半期連結累計期間の期初時点における受注高が前年同期に比べて大きく減少していた状況を受け、短期間で売上高拡大が見込まれるクライアントの選定や、リードタイムが比較的短い商材・サービスの提案など、売上高確保にむけた短期集中的な改善施策を推進いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染再拡大の影響を受け、制作進行の遅滞を余儀なくされた状況等の発生により、売上高の計上が第2四半期連結会計期間へ変更となる案件も一部で生じたこともあり、売上高は大きく減少いたしました。なお、取引先のキーパーソンと当社グループ営業担当者との個別の関係値に一定程度に依拠してきた、広告代理店・制作会社等との取引における受注高・売上高の落ち込みが顕著であることから、「ADP (Account Design Program)」の根底をなす、クライアント企業単位での戦略策定と実行を推進するアカウントベースドモデルへの転換のさらなる加速が急務であると捉えております。

売上高の減少に伴い、事業付加価値額（売上高－外注原価）は2,025百万円（前年同期比19.0%減）、売上総利益は1,619百万円（前年同期比21.0%減）となりました。販売費及び一般管理費については、稼働人員数の減少に伴う報酬・給与等の減少、業績進捗を勘案した賞与勘定の抑制など人件費のコントロール、さらに、活動諸費の見直しによる経費削減を徹底したことなどで、1,786百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

以上の結果、営業損失は167百万円（前年同期は51百万円の営業利益）となりました。さらに、為替差益などによる営業外収益46百万円、支払利息などによる営業外費用47百万円を計上し、経常損失は168百万円（前年同期は82百万円の経常利益）となり、最終的な親会社株主に帰属する四半期純損失は198百万円（前年同期は50百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号

2020年3月31日)等を適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は6,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円減少しました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が前連結会計年度末の受取手形及び売掛金と比べて438百万円減少したこと等によるものです。

固定資産合計は3,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円減少しました。これは主として、有形固定資産の減少76百万円、無形固定資産の減少47百万円等によるものです。

この結果、総資産は10,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は3,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加78百万円、未払法人税等の減少41百万円、賞与引当金の減少32百万円等によるものです。

固定負債合計は6,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円減少しました。これは主として、長期借入金の減少137百万円等によるものです。

この結果、負債合計は9,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は120百万円となり、前連結会計年度末に比べ254百万円減少しました。これは主として、配当金の支払い30百万円、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失の計上198百万円等によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は0.1% (前連結会計年度末は2.6%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年2月17日に公表しました業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,095,695	2,103,303
受取手形及び売掛金	3,896,906	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,458,160
棚卸資産	534,372	520,147
その他	503,989	677,952
貸倒引当金	△93,637	△96,647
流動資産合計	6,937,327	6,662,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,078,654	1,045,142
リース資産(純額)	65,211	58,706
その他(純額)	614,074	577,464
有形固定資産合計	1,757,940	1,681,313
無形固定資産		
ソフトウェア	363,776	906,013
のれん	207,993	193,426
その他	596,755	21,601
無形固定資産合計	1,168,525	1,121,041
投資その他の資産		
投資有価証券	183,335	188,742
長期貸付金	47,044	40,950
差入保証金	233,461	234,366
繰延税金資産	73,114	77,427
その他	94,619	87,167
投資その他の資産合計	631,576	628,654
固定資産合計	3,558,041	3,431,008
繰延資産		
株式交付費	9,526	8,633
繰延資産合計	9,526	8,633
資産合計	10,504,896	10,102,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,510,546	1,589,353
1年内返済予定の長期借入金	1,072,616	1,074,208
リース債務	41,834	41,947
未払金	428,699	450,339
未払法人税等	65,673	24,598
賞与引当金	37,006	4,955
その他	381,103	348,941
流動負債合計	3,537,481	3,534,344
固定負債		
長期借入金	6,146,727	6,009,674
リース債務	30,085	23,087
資産除去債務	392,275	393,233
その他	22,535	21,408
固定負債合計	6,591,623	6,447,403
負債合計	10,129,104	9,981,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	511,679	511,679
利益剰余金	△125,503	△353,941
自己株式	△218,219	△218,219
株主資本合計	267,956	39,519
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,673	△27,348
その他の包括利益累計額合計	2,673	△27,348
非支配株主持分	105,161	108,637
純資産合計	375,791	120,809
負債純資産合計	10,504,896	10,102,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,717,304	3,810,895
売上原価	2,667,629	2,191,548
売上総利益	2,049,675	1,619,347
販売費及び一般管理費	1,998,148	1,786,727
営業利益又は営業損失(△)	51,527	△167,380
営業外収益		
受取利息	817	452
為替差益	43,375	39,240
還付消費税等	436	18
受取保険金	16,023	210
助成金収入	8,357	468
持分法による投資利益	144	3,864
その他	5,846	2,090
営業外収益合計	75,001	46,345
営業外費用		
支払利息	38,054	40,051
その他	6,016	7,825
営業外費用合計	44,070	47,877
経常利益又は経常損失(△)	82,457	△168,912
特別利益		
固定資産売却益	249	94
関係会社株式売却益	15,792	—
特別利益合計	16,042	94
特別損失		
固定資産除却損	3,371	—
特別損失合計	3,371	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	95,128	△168,818
法人税、住民税及び事業税	29,368	23,168
法人税等調整額	795	△4,313
法人税等合計	30,164	18,855
四半期純利益又は四半期純損失(△)	64,964	△187,674
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,223	10,434
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	50,741	△198,108

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	64,964	△187,674
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△23,124	△29,219
持分法適用会社に対する持分相当額	△112	△801
その他の包括利益合計	△23,236	△30,021
四半期包括利益	41,727	△217,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,504	△228,130
非支配株主に係る四半期包括利益	14,223	10,434

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、受託制作案件については、主に制作物の納品により当該財またはサービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足に応じて収益を認識する方法を適用することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減することといたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(特定子会社の異動)

当社は、2022年4月28日に開催された取締役会において、当社の特定子会社である株式会社アマナイメーجز（以下、「アマナイメーجز」）について、当社保有の全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、アマナイメーجزは当社の連結子会社から除外されることとなります。

1. 株式譲渡の理由

当社は、2021年を初年度とする中期経営計画において、「One amana!」を掲げる経営方針のもと、お客様の「Co-Creation Partner」を標榜するビジネスモデルを支える経営基盤の再構築を推し進めております。モデルの実現に向けて、新たなワークフローの確立をテーマに、中期経営計画の基本戦略に据えた“トップライン再成長”“原価削減”“DX推進”に基づく諸施策等を遂行していくことで、収益構造の改善に努めるとともに、当社グループを構成するクリエイティブリソースの最適化を推し進め、固定費の一部変動費化を図るなど、より効率的なグループ運営管理体制の実現に努めております。

このような戦略のもと、オンライン販売を中心にストック写真等のストックコンテンツの販売事業を営むアマナイメーجزとは、今後はクリエイティブ領域におけるパートナーの1社として協業し、当社がストックコンテンツの販売及び仕入を継続できる関係を維持しながら、当社が保有するアマナイメーجزの全株式につきまして は株式会社Numazawa, Iizuka, and Nagai for Kimberleyへ譲渡することといたしました。

2. 株式譲渡の相手先の名称

株式会社Numazawa, Iizuka, and Nagai for Kimberley

3. 株式譲渡日

2022年5月31日（予定）

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

- ① 名称 : 株式会社アマナイメーجز
- ② 事業内容 : ストックコンテンツの企画・販売
- ③ 当社との取引関係 : 資金の貸借、ストックコンテンツの仕入れ、当社への業務委託等

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- ① 異動前の所有株式数 : 200株
- ② 譲渡株式数 : 200株
- ③ 譲渡価額 : 総額2,019百万円（予定）
- ④ 異動後の所有株式数 : 0株

6. 今後の見通し

本株式譲渡に伴い、2022年12月期第2四半期の連結決算において、493百万円（概算）を関係会社株式売却益として特別利益に計上する予定です。